

島のひろば

第701号

「島のひろば」編集委員会電話 04992-2-8256

くらしの相談は共産党町議団へ

小池2-9318 山田2-3670
酒井090-4545-0032

「島のひろば」 創刊700号記念

その2

通算700号達成

おめでとうございます

創刊以来、伊豆諸島のくらしと自然、共産党の活動を記録し、発信して来られたご尽力に深く敬意を表します。

輸送や燃料コストが反映する物価高、医療や教育のアクセスを巡る課題など離島ゆえの困難に加え、三原山の噴火(1986年)、台風26号による豪雨災害(2013年)など自然の脅威にも直面してこられたみなさんのご苦労を思うと私たちも国会の場でより一層の奮闘をせねばと、大いに励まされ、決意を新たにしています。

大島のくらしと福祉、そして平和のためにこれからも力を合わせがんばりましょう。

日本共産党参議院議員

吉良よし子

山添拓

三原山噴火全島民島外避難。1か月以上の避難所生活の中で「島のひろば」は号外として25号発行され、情報を伝え、島民を励まし続けました。

「島のひろば」は町民の暮らしに寄り添い、島の歴史を綴ってきました

2018年、観光の目玉にと町が1億7千万以上の大金をかけて建設しようとしたゴジラ像反対の署名は2000を超え、一度は議会で共産党3議員以外の賛成で可決したのですが建設断念に至りました。

島のひろば
号外
オ7号
1985.12.2

発行所 共産党町議団
編集者 山添拓
TEL 211-6291 6294

発熱 食欲不振 不眠
集団生活は無限
早く基本方針を出さないと

「島のひろば」は町民の暮らしに寄り添い、島の歴史を綴ってきました

2011年4月「新しい大島をめざす町民の会」が擁立した川島理史氏が町長当選。大島に民主町政が誕生しました。

2011(平成23)年5月11日(日)

島のひろば
第506号
「島のひろば」編集委員会 発行：小池光男
電話 04992-2-8867
Eメール jccpohima@yahoo.co.jp
www.kishu-jp.jp/ishiroba/

くらしの相談は共産党町議団へ
時得2-8256 橋本2-3614 小池1しよう2-9318

少数激戦の町議選
共産党、現有3議席確保
小池(8位) 橋本(10位) 時得(11位)

報告特集
二選連続
選挙結果

**町長選は川島理史氏
町民の会が初選選**

史初7公認 川島理史氏
大島町議会(新) 新議決案
大島町議会(新) 新議決案
大島町議会(新) 新議決案

川島理史氏
町長選は川島理史氏
町民の会が初選選



2016(平成28)年12月25日(日)

ゴジラ像 制作委託 締結 結果
12月議会、賛成多数で可決
契約金額 1億7千万円余

1900筆を超す署名者の思いをうけ、本議会で契約締結しないで、直ちに住民説明会を
橋本博之議員が反対討論

12月18日の町議会
12月18日の町議会
12月18日の町議会

町長選は川島理史氏
町民の会が初選選

アメリカとイスラエルは、2月28日、イランを先制攻撃し戦争を始めました。両国はイランへの大規模攻撃について、相手国からの攻撃を阻止するための「先制攻撃」であると説明していますが、そもそも国際法上、先制攻撃は認められていません。これが国連憲章・国際法に明確に違反する侵略行為であることは明らかです。

国連憲章は武力の行使やその威嚇を禁止しており、武力行使が例外的に認められるのは、安全保障理事会の決議がある場合と他国からの攻撃を受けた際の自衛攻撃だけです。今回の武力行使は、国連憲章や国際法で認められないばかりか、自衛攻撃の理由も正当化できません。

戦争を止めるため、国際社会はこの戦争

を始め、2月28日、イランを先制攻撃し戦争を始めました。両国はイランへの大規模攻撃について、相手国からの攻撃を阻止するための「先制攻撃」であると説明していますが、そもそも国際法上、先制攻撃は認められていません。これが国連憲章・国際法に明確に違反する侵略行為であることは明らかです。

国連憲章は武力の行使やその威嚇を禁止しており、武力行使が例外的に認められるのは、安全保障理事会の決議がある場合と他国からの攻撃を受けた際の自衛攻撃だけです。今回の武力行使は、国連憲章や国際法で認められないばかりか、自衛攻撃の理由も正当化できません。

戦争を止めるため、国際社会はこの戦争

ランま イイ求 とを
スラめ イイ求 とを
ランま イイ求 とを
スラめ イイ求 とを
ランま イイ求 とを
スラめ イイ求 とを

2026年3月
 日本共産党大島町委員会

界経済への影響も懸念されます。アメリカとイスラエルによるイラン攻撃に対して、高市首相は「評価は差し控える」という姿勢です。無法なトランプ氏に追随するだけの日本外交は許されません。

また、イランの核開発については「アメリカやイスラエルは核兵器を持ってもよい。イランは危険な国だから核開発させない」という理屈は成り立ちません。いかなる国であれ、核兵器を放棄させ、地球上から全ての核兵器をなくすために努力するのが、日本のあるべき姿勢だと思います。

日本共産党は、トランプ米政権とイスラエルに対し、直ちに攻撃を中止し、交渉による解決に立ち戻ることを強く求めるものです。

3月議会終わる

国保税値上げ共産党は反対

3月3日から12日までの会期で大島町3月議会が開かれました。今議会には、令和8年度町予算他国保税値上げの条例改正など計40本の議案がかけられ、審議の結果可決されました。

国保税値上げ条例については、諸物価高騰の折、住民の負担を求めるときではないという立場で共産党3議員は反対しました。採決の結果は賛成9、反対4でした。

採決の際に行われた討論では、賛成として村田議員、反対として共産党酒井・山田議員が立ちました。

酒井議員は故橋本博之議員の言葉も引きながら、「今後国

共産党酒井議員の一般質問、町側答弁の要旨を紹介します。

酒井 大島でも各種のがん剤治療が必要な方が増えています。あるケースでは抗がん剤治療を始めた場合、2週間間隔で朝から検査、投薬で、抗がん剤治療は体への負担も大きく投薬後1日は静養が必要で島を出てから2、3泊必要です。それも病院外での宿泊です。島しょ会館も予約がとれず、料金の高いホテルの利用をせざるを得ない場合もあります。中には、島で暮らし続けることをあきらめざるをえない方も出ています。

山田議員は「大島の状況では国保加入の自営業に携わる人は観光が思うように復興せず、日々のやりくりが悩み、国保税が未納になっていく人もいます。なんとか頑張ろうとしている人を励まし支えるのが自治体の役割で、値上げは許されない」と主張しました。

そこで、島外医療機関通院交通費等の助成についての検討の進捗状況と抗がん剤治療のような場合

一般質問 酒井周議員 「抗がん剤治療など高頻度で医療機関の受診が必要な方への助成」

本人・付き添いに対する助成はできないか、そしてオンライン診断で大島で治療ができる体制を作ることが検討していた。 福祉けんこう課 長谷井 島外医療機関通院交通費については、これまでの一律年5回から、疾病を考慮したものに變更。原則は年3回までですが、3大疾病(がん・心疾患・脳血管疾患)は年10回とします。 オンライン診療は一部大島でも行われているようですが、必要な条件が満たせないこともありますが、あります。

町長答弁 オンライン診療は都立病院機構で充実に取り組んでいます。今後も島外医療助成は検討していきます。

町長答弁 オンライン診療は都立病院機構で充実に取り組んでいます。今後も島外医療助成は検討していきます。